

事務事業名	起業家育成支援事業		会計	一般会計	実施区分	継続
H29作成課等名	金融政策課	H29係等名	金融政策係	H28担当課等名	金融政策課	
基本計画上の位置づけ	政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり			
	施策	11	支え、育む産業基盤づくり			
目的	対象(誰・何を)	起業対象者		対象指標	指標名及び単位	
	意図(どういう状態にするか)	起業する			市内の生産年齢人口(15~64歳) (H28.10.1現在台帳人口)	
	向上させたい上位施策の成果指標	UIターン者数 飯田下伊那			28年度数値	
					54855	
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画
	成果指標	起業支援を受けた人数		44	50	60
	定性目標					144
備考(指標変更など)						
事業概要	<p>飯田商工会議所、長野県、飯田市金融団等との連携の下に、市が国から指定を受けた「創業支援事業」及び商議所が国から認定を受けた「経営発達支援事業(伴走型小規模事業者支援推進事業)」を共同実施。特に、下記の事業を重点実施し、起業した企業の健全経営を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・起業講座 潜在的な起業希望者の起業マインドを喚起し、起業への一歩を踏み出させるため、ニーズに即した起業講座を定例開催する。 ・起業支援事業補助金 起業しようとする者又は起業後1年未満の者で、創業支援資金(県制度)又は独立開業資金(市制度)の融資を受けたものに対し、当該資金の当初1年分の支払利子額を補助する(6月ごと2回に分けて交付)。 ・起業家発掘事業(起業家ビジネスプランコンペティション) 特色があり有望な起業家を競技形式で発掘の上、授賞者に起業奨励金を交付し、表彰・公表することで、事業の信用力を高めて起業期を重点サポートする。併せ、起業家が自己実現する姿のPRを市が支援することで、飯田を選んでの起業を促進する。 					
28年度事業内容	事業内容			名称		活動指標
	1 起業講座			1 講座受講者数	1	
	2 起業支援事業補助金			(1) 創業塾	(1)29人	
	3 起業家発掘事業 (起業家ビジネスプランコンペティション)			(2) 金融機関起業相談会	(2)15人(うち起業家6)	
	4 新たな起業支援組織の設置準備【新】行政、専門団体、金融機関等ビジネス支援に取り組む各組織が円卓に着き、飯田で起業・新事業展開を目指す者を支援する新たな一元的支援組織を29年度に設置するための準備会を設置。			(3) 起業家交流会	(3)40人(うち起業家)	
	5 チャレンジ起業相談室			2 補助対象者数	28)	
			3 ビジネスプランコンペ応募者数等	2 23人		
			(1) 授賞者数	3 11件		
			4 新組織設置に向けた会議回数	(1)3件(うち準大賞2)		
			5 相談人数	4 8回		
				5 47件		
事業コスト	27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足	
事業費計(千円)①	4,062	12,774	9,238	0		
国庫支出金						
県支出金						
起債						
その他						
一般財源	4,062	12,774	9,238			
人件費計(千円)②	2,146	2,146	2,503	0		
正規職員所要時間	600	600	700			
臨時職員所要時間						
総事業費①+②	6,208	14,920	11,741	0		
事業内容・目標達成状況の振り返り	<ul style="list-style-type: none"> ・起業や新事業展開者数は27年度から堅調に推移しているが、地域経済に大きく貢献するビジネスの創発はまだ少ない。 ・起業する業種としては、依然、飲食業やサービス業が多い。 ・起業講座は、県中小企業診断士協会と連携し、後続するビジネスプランコンペとの連続を考慮した内容とし受講者から好評を得た。 					
改革改善の考え方	①問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・人口や経済の収縮期を迎え、リニアや三遠南信による環境変化を活かす新事業の創発を支援する新たな仕組みが必要。 ・起業講座の受講者が必ずしも起業に直結しておらず、潜在的な起業希望者への訴求する新たなチャンネルが必要。 				
	②改革提案	<ul style="list-style-type: none"> ・地道な起業希望者の掘り起こしと専門家によるきめ細かなアドバイス・フォローを、商工会議所と緊密に連携して継続する。 ・革新的な創業計画に対する効果的ブラッシュアップと自己資本確保に資し、自立まで一貫する新たな起業支援体制 				